

# 韓国人の三つの戦争と日韓関係

李 炯 喆

Three wars of the Koreans and the Japanese-Korean relations

Hyong Cheol LEE

韓国人は太平洋戦争からベトナム戦争まで僅か 20 余年の間三つの戦争を経験した。三つの戦争のうち、太平洋戦争は他国戦争に動員された戦争であり、朝鮮戦争は同民族間の戦争でありながら、米ソ冷戦に影響されたイデオロギー戦争でもあって、今も朝鮮戦争の残滓は韓国社会に散在している。ベトナム戦争は韓国軍が余所の国で行った戦争で、イデオロギー戦争でありながら加害戦争でもある。三つの戦争の性格が異なるうえ、1980 年代半ば以後韓国の民主化とともに埋もれていた真相が明らかになり、従来の戦争認識にも多様な変化があった。なお、韓国人の三つの戦争は日本も直間接的に関わった戦争であり、戦争の負の遺産は韓国社会のみならず日本と東アジアにも影を落としている。真実をより客観的に認識するためには更なる議論と時間を要する。

キーワード：他人の戦争、イデオロギー戦争（同民族間の戦争、加害戦争）、真の理解

## はじめに

東アジアでは 19 世紀末から 20 世紀半ばまで幾度も戦争が繰り返されて、人によっては一生の内何度も戦争経験をした。その戦争には内戦もあれば、対外戦争ひいては世界大戦もあって、戦争の性格、戦争の熾烈度、戦争の結果も違うので、国民として、民族として、集団としてひいては個人としての戦争認識はおのおのである。

本稿の主な目的は韓国人が経験した三つの戦争を対象にして、主に韓国人の戦争経験、戦争の遺産と戦争認識を分析対象にしながら、三つの戦争に日本がどのように関わり、どのように認識しているかを見تينることである。韓国人が経験した三つの戦争の認識が韓国の民主化を挟んで、変化しつつ多様化している。本稿は筆者の主観的な観点ではあるが、多様化もしくは破片化した韓国人の戦争認識を検証してみることによって、多少なりとも客観的な戦争認識と時代認識の再構築に一助できればということがもう 1 つの目的である。

## 1. 日本人の三つの戦争と韓国人の三つの戦争

まず、日韓両国民が経験した三つの戦争を選定し、その特徴について概略してみよう。

### (1) 日本人の三つの戦争

日本人が経験した主な戦争は日清戦争（1894-95）、日露戦争（1904-05）、太平洋戦争（1941-1945）であって、太平洋戦争には日米間のイデオロギーが含まれていたが、三つの戦争に通底する性格は帝国主義戦争であり、自国の国益をめぐる対外戦争であった。日清・日露・第 1 次世界大戦で日本本土の数倍まで版図を広げた日本は太平洋戦争での敗北によって全ての海外領土を

失って、再び日清戦争前の領土に戻った。

敗戦直後、日本人は満州と朝鮮なしではやっていけないと思ったようであったが、戦後は不戦の誓いの下で対外貿易によって戦前よりはるかに豊かで平和な国家を築いた。憲法第9条のため、日本が朝鮮戦争とベトナム戦争に参戦することは避けられたが、米軍の後方基地の役割をせざるを得なかった。両戦争による戦争特需、特に朝鮮戦争特需は日本の経済復興の跳躍台になり、ベトナム戦争も日本に間接的な特需をもたらした。

## (2) 韓国人の三つの戦争<sup>(1)</sup>

韓国人が経験した主な戦争は大東亜戦争、6.25 事変（朝鮮戦争、1950-1953）、越南戦（第2次ベトナム戦争、1955-1975）<sup>(2)</sup> であって、三つの戦争の性格が異なっている。大雑把に見ても、大東亜戦争は他人の戦争、6.25 事変は同族間の戦争でありながら、イデオロギー戦争であり、越南戦は他国で行った加害戦争かつイデオロギー代理戦争の性格を有している。なぜめいめいの性格を持つようになったのかその経緯と特性について検証して見よう。

## 2. 韓国人における三つの戦争の経験

### (1) 大東亜戦争

1910年8月の韓国<sup>(3)</sup> 併合後、朝鮮は国家も国民も日本のそれと同視されたが、互いの民族意識まで一致することはできなかった。朝鮮の青年の中には戦争前から自らの意思で日本の陸軍士官学校か、満州国の軍官学校に進学して軍人の道を歩む人々もいた。日中戦争後の1938年から朝鮮で陸軍特別志願兵制（海軍は1943年）が、太平洋戦争中の1943年には朝鮮人学徒志願兵制が実施され、同年の「兵役法改正」によって翌1944年から朝鮮の青年も徴兵された。その他軍属、軍夫が軍要員として徴発され各地の戦地に送られ、民間人も徴用されて集団的に工場、建設現場などに送られた。あまつさえ若い女性も挺身隊、慰安婦として戦争に動員された。

日本側の主張では動員された軍人・軍属は242,341人で、死亡者は22,182名（内軍人6,178名）<sup>(4)</sup> であり、朝鮮人BC級戦犯148名の内、フィリピン俘虜収容所長洪思翊中将以下23人が処刑され、その内14名は捕虜収容所監視員軍属であった<sup>(5)</sup>。刑期を終えたBC級戦犯のうちには韓国へ戻らずにそのまま日本に定住した人々もいる。なお、フィリピンと沖縄の航空特攻で陸海軍合わせて4千6百人が戦死したが、その内20名近い朝鮮人特攻隊員が含まれている<sup>(6)</sup>。さらに関東軍所属朝鮮兵3千人が数年間シベリア抑留生活を余儀なくされ、韓国に生還してからは左翼分子と疑心かけられて警察に監視された人も多数いた。

日本の敗戦によって朝鮮は解放されたが、予期せぬ日本の早期降伏によって朝鮮半島は米ソ軍の合意の下で38度線を境界として南北に分断され、米ソ軍が南北に進駐・占領し、おまけに米ソ世界冷戦の深化のため、3年後南北にはそれぞれの政府が樹立した。冷戦に組み込まれた朝鮮半島では同民族による相反する各政府が統一の機会を狙っているがみ合うようになった。

### (2) 6.25 事変（朝鮮戦争）

今は、朝鮮戦争とは同族間の単なる内戦ではなく、共産主義一枚岩時代に北朝鮮の金日成がソ連のスターリンの承認と中ソからの軍事的支援の下で勃発した戦争ということが常識になっている。解放直後から韓国地域では左右のイデオロギー対立が激しくなり、米軍政によって不法化されてから越北した南朝鮮労働党勢力は、北朝鮮内の江東政治学院という組織から育成した左翼分子を韓国地域に送り込んで秩序攪乱を企てた。1946年10月の大邱暴動事件、1948年済州島の4.3事件と同年10月の麗水順天事件<sup>(7)</sup> は左翼勢力による主な事件であり、左翼勢力は韓国軍内部にも潜んでいて、朴正熙元大統領もその一員であった。左翼勢力は朝鮮半島南部の山岳地帯に入って朝鮮人民遊撃隊を結成してパルチザン活動を繰り広げたので、相当な数の韓国軍と警察を

パルチザン掃討作戦に縛りつけた。韓国の治安がある程度保たれると、1949年6月末米軍が韓国から撤収し、中国大陸の共産化後の1950年1月アメリカは極東防衛線なるアチソン・ライン（不後退ライン）を発表してそのラインから韓国と台湾を排除した。アメリカが地政学的かつ戦略的な価値の薄い韓国を極東防衛線から外したが、それは韓国を放棄したわけではなかった。しかし、1950年度前後の極東情勢の変化はアメリカとの衝突を憂えていたスターリンを楽観させ、3月に金日成の戦争計画を承認し、ソ連軍の軍事顧問団が南侵計画を立案した。5月中国を訪問した金日成に毛沢東も援助を約束し、それより先だって中国は国共内戦に参戦した朝鮮族部隊を北朝鮮軍に編入させ、その部隊が侵攻の先鋒に立った。

1950年6月、北朝鮮から奇襲攻撃を受けたひ弱な韓国軍は総崩れし、政府とともに南へ退却を余儀なくされたが、アメリカ軍（7月からは国連軍）の迅速な介入で辛うじて大邱辺りの洛東川を橋頭堡として耐え抜いた。戦局がもっと不利になった場合、韓国政府と韓国軍が日本に撤退することをも考えざるを得ない焦眉の急の防衛戦であった。韓国軍の退却過程で、軍と警察は転向した左翼勢力の蜂起を恐れて大挙即決処分した保導連盟事件が発生し、時には1950年7月26日老斤里で発生した事件のように避難民の中に紛れ込んだ敵の遊撃隊への恐怖心と過剰防衛意識を持った米軍によって、無辜な良民たちが殺された。韓国地域の大半を占領した北朝鮮軍と左翼勢力も韓国軍・警察・公務員の家族たちと地主などを虐殺した。さらに9月の仁川上陸作戦で戦局が不利になると急いで北へと退却する北朝鮮軍が韓国の良民を無差別に虐殺し、大勢の名望家を北朝鮮へ連れ去った。

北朝鮮軍が北朝鮮の奥地まで攻めたてられた同年11月、中国義勇軍（中共軍）の参戦で戦局がまたもや一変したが、北朝鮮軍は中国軍の補助的な役割しか果たせなかった。1951年1月ソウルが再び陥落され、韓国の中部地域まで中国軍が南下したが、春からは大体现在の休戦ライン辺りで戦線が膠着し、休戦会談も始まった。韓国軍のもう1つの戦争は南部地域の智異山などの山岳地域を拠点としたパルチザンとの戦争であった。朝鮮戦争前からパルチザンとの戦闘はあったが、朝鮮戦争期に南部地域から退却できなかった北朝鮮軍がパルチザンと合流したので、戦闘が激しくなった。パルチザン掃討作戦中の韓国軍によって、若しくはパルチザンによって、大勢の良民たちが命を落とした。パルチザンに協力すれば韓国軍警に、パルチザンに協力しなければパルチザンに殺され、1951年2月の慶尚南道居昌で起きた良民虐殺事件は韓国軍による事件であった。朝鮮戦争休戦後も続いたパルチザン掃討作戦は1955年頃にはほぼ終わり、漸く朝鮮半島の南部山岳地帯で銃声が止んだ。

朝鮮戦争は1953年7月に停戦したが、韓国側には米軍を始めとする16カ国の国連軍が、北朝鮮側には数十万人の中国軍とソ連軍が参戦した国際戦になり、米ソ冷戦の代理戦争になった。戦争中、南北双方の軍民合わせて2百万人以上が死亡し、国連軍の戦死者は米軍約3万7千人、イギリス軍1千余人、トルコ軍7百余人であり、中共軍は少なくとも20万人以上が戦死し、毛沢東の長男も米軍の爆撃で戦死した。

### (3) 越南戦（ベトナム戦争）

インドシナは19世紀末からフランス植民地になっていて、太平洋戦争後フランス軍が再び戻ってきたが、ベトナム共産党との戦争で敗北した。1954年のジュネーブ協定によって北緯17度線を境に南北に分断された。2年後に総選挙を行って統一国家を樹立するはずであったが、アメリカが軍事、経済両面で梃入れする南ベトナムが選挙を拒否したので、1960年から南ベトナムと、北ベトナムが支援する南ベトナム解放民族戦線との内戦になった。1965年からはアメリカも本格的に軍事介入したので、1975年北ベトナムがベトナムを武力統一するまで10年間熾烈な戦争が続いた。

アメリカは東南アジアでの中国共産勢力の拡張を封じ込める戦略であるドミノ理論に基づいて南ベトナムに挺入れたが、共産主義一枚岩という認識に囚われたアメリカにはベトナム共産党に対する柔軟かつ正確な認識が欠けていた。アメリカは同盟国にも参戦を呼びかけて、韓国、フィリピン、タイ、オーストラリア、ニュージーランドなどが兵力を派遣し、他の同盟国もアメリカを支持した。その内、韓国がアメリカに次ぐ第2の派遣国となり、一方北ベトナム側にはソ連からの支援とともに、制限的に中国軍（高射砲部隊）と北朝鮮軍（パイロット）が加わった。まさにイデオロギー戦であって、またもや代理戦争と化した。

韓国は1964年からパリで停戦協定が調印された1973年まで延べ31万余の兵力を派遣し、ピーク時の1968年には約5万人に達した。派兵将兵の中、5千人あまりが戦死し、1万1千人余の負傷者と大勢の枯葉剤被害者が発生した。

### 3. 三つの戦争の遺産

#### (1) 解放後から朝鮮戦争期まで

解放後、韓国地域には米軍政が、北朝鮮地域にはソ連軍政が行われ、3年後には分断国が成立した。南北地域の建国過程を見れば、北朝鮮地域では抗日遊撃隊の経験があり、ソ連軍の将校として帰ってきた金日成が指導者になって、社会主義革命方式を採ったので抜本的な改革ができ、親日派の清算も容易であったが、北朝鮮の政治家と軍人の中にも多数の親日派が含まれていた。米軍政下の韓国地域では植民地機関の基盤とそれに従事した人々が活用されて、彼らは韓国政府を支える官僚、軍人、教育者、経済人などになった。軍事英語学校と国防警備隊を母体として創設された朝鮮警備隊（韓国軍の前身）の幹部を見れば、旧日本軍（陸士、学兵、志願兵）と満州国軍出身者が圧倒的に多く、彼らは退役後も朴正熙政権期（1961-1979）まで政財官の要職を占めた。

そもそも米国はソ連などの連合国の協力を得て、朝鮮に5年間の信託統治を行ってその間朝鮮人に政治的自治能力を養わせてから独立を与える計画を立てていた。そのため、植民地機関での経験のある人材を活用しようとした。しかし、信託統治計画に韓国の李承晩、金九など保守勢力が反対し、米ソ共同委員会も決裂したので、信託統治計画は立ち消えになった。その後、国連監視下の南北総選挙も米ソの対立と南北政治家らの反対で実現できず、1948年5月韓国地域のみ単独選挙が行われた。その結果に基づいて国連が韓国政府を承認したので、8月韓国政府は正統な手続きを経て建国し、翌9月北朝鮮も建国した。当時、韓国には金九のように南北統一政府の樹立を固持する政治家らもいたが、米ソ冷戦の深化、南北の相克、北朝鮮の共産化を勘案すれば、単独政府樹立は現実的な選択であったであろう。日本で単独講和を選択した吉田茂首相は現実的な外政治家として高く評価されているが、韓国で単独政府を樹立した李承晩大統領は大して評価されていない。それには朝鮮戦争の際、李政権が国家と国民を存亡の淵に陥れたこと、独裁政治と腐敗、経済破綻の責任が問われているからであろう。

1948年9月制憲国会は反民族行為処罰法を制定して、反民族行為特別調査委員会の下で植民地時代に日本に協力しながら反民族行為をした親日派を処罰しようとした（同委員会は1949年8月廃止）。しかし、米ソ冷戦が熾烈になる中、李承晩政権の非協力と旧親日勢力の妨害、さらに朝鮮戦争によってうまく進まず、同法案は1951年に廃止されたので、親日派清算は中途半端になって、民族主義者らの宿願の課題として取り残された。革命方式ではなく、改革方式で国家建設を目指していた韓国の実情を見れば、すでに米軍政のもとで植民地統治経験を持つ官僚組織ができあがっていたので、いずれにしても反民族行為処罰活動は困難に直面したであろうが、最適な時期を逸して60年後の親日派清算に委ねられるようになった。

(2) 朝鮮戦争後から 1960 年代半ばまで

朝鮮戦争は韓国社会に甚大な後遺症を残した。まず 1 千万人くらいの離散家族ができたことである。戦争で引き裂かれた家族も今は老齢化し、もう亡くなった人も大勢いるが、南北関係が好転すると両方から選ばれた人々が制限された場所で再会する。数十年ぶりの再会にうれし涙に咽んで、僅か 2～3 日後には悲涙に咽びながら別れる光景は見るに忍びない。

もう 1 つは、韓国政治社会が厳しい反共体制化したことである。戦争初期、韓国地域の大半は北朝鮮軍に占領され、北朝鮮の支配に協力した人々が多数いた。同地域が韓国によって収復されると彼らは附逆者と扱われ、容赦なく断罪された。連坐制によって附逆者、越北者、思想犯の家族と近親には社会的な不利益が与えられ、公務員任用と海外旅行ができなかった。1980 年連坐制は廃止されたが、今も将校任用には適用されている。義勇軍も朝鮮戦争がもたらした悲劇の産物である。北朝鮮軍占領下の地域で 40 万人の青年と学生たちが義勇軍となって戦場に動員された<sup>(8)</sup>。もともと韓国人であった義勇軍の士気は低く、北朝鮮軍とともに越北するか、戦死するか、または捕虜になるかであったが、戦争後生き残った彼らには思想的な葛藤と社会的不利益を克服するために多大な忍耐が必要であった。その中には韓国の外相まで上り詰めた人もいるが、非業の死を遂げた人もいる。

李承晩政権と第 3 共和国の朴正熙政権は権威主義政権であったが、制限的な自由はあって野党の活動も反政権的な言論報道も許されていた。その韓国でもこのような有様であったのに、個人の自由が厳しく制限されていた北朝鮮での実情は如何なものであったろう。

(3) ベトナム戦争期から現在まで

ある時代の真相と後世の認識にはしばしばギャップが生じる。韓国の場合、1987 年 6 月の民主化抗争以後、漸進的に民主化に向かったので、従来までタブーにされてきた真相が明らかになって異なる観点から過去史を顧みる書籍も出版され、ベトナム戦争についても『白い戦争』のような小説と映画は従来の公式的な認識と異なるものであった。

1960 年代前半、絶対貧困期の韓国ではベトナムブームが起り、派越将兵が国民の熱烈な歓迎で送られ、企業、技術者・労務者が競ってベトナムに向かった。ベトナム特需で財閥が成長し、派越技術者の間にはちょっとした成金も生まれた。確かに派兵に反対した野党政治家らとメディアもあったが、反共の最前線にいる韓国民の大半は派兵を支持し、政府にも国民にも派兵の大義名分があった。決して一方的な侵略戦争でもなく、米国の傭兵でもなかった。韓国将軍の給料が米兵士の給料よりも少なかったその時期、米国から韓国兵士の給料が支給されても韓国軍は独自の作戦権をもって米軍とは独自に行動し、国民は勇敢に戦う将兵らを誇りに思った。ベトナム派兵を再評価する際、当時の韓国と米国との交渉ではじき出された韓国の国益と安保問題、経済発展のための決断、国民の支持などを十分に勘案すべきである。朝鮮戦争では大田協定で韓国軍の指揮権をマッカーサー国連軍司令官に委譲し、米韓関係は一方的であったが、ベトナム派兵の際には米国との交渉を通して独自の作戦権を確保し、韓国側の要求も受け入れさせた。韓国軍の作戦過程でベトナム良民の殺害行為もあったが、常にベトナム住民を殺したわけでもない。勇敢に戦った派越将兵らに対して「米国傭兵」、「虐殺と残酷行為」、「ライ大韓」のみを浮き彫りにするのは、正しい歴史評価に繋がらない。

しかし、南ベトナム側に立って戦った韓国としては南ベトナム政府の正統性問題と敗北によってジレンマを抱えることになった。自由世界を守るため参戦した戦争も結果的には意味のない加害戦争になってしまった。そのため、唯「反共イデオロギーの二重写し」、「不可分な時代論理」、「戦争のリアリズム」などで参戦の正当化をこり押しするだけでは、異論を挟む韓国人も大勢いる。状況の如何に関わらず作戦中の韓国軍によってベトナム住民らが殺された事実があり、韓国軍と

技術者らによって産み落とされたライ大韓が数千人以上もいると言われている。

1992年12月韓国とベトナムが国交正常化する際、韓国側は「冷戦体制で発生した不幸な戦争であって、両国が未来志向的な関係発展のためにそのような過去問題は賢明に克服していく」との立場を採って、謝罪は避けた。幸いに1998年12月、金大中大統領がベトナムを訪問した時、「不幸な戦争に参加してベトナム国民に苦痛を与えた」ことを謝罪し、2001年8月ソウルで開かれた両国頂上会談でも再度謝罪し、韓国軍が作戦を行った5カ省に病院と学校の建設を約束した<sup>(9)</sup>。今、韓国とベトナムの関係は経済協力を軸に良好であり、ベトナム政府も経済的理由から戦争被害問題を取り出しておらず、ベトナム人の中では韓国ドラマと歌謡曲も人気があるようである。しかし、韓国人はベトナムに残された負の遺産から目を逸らさず、直視・容認できる包容力を持たねばならない。それが正しい歴史認識であり、韓国とベトナムの真の和解に繋がる道であろう。

#### 4. 三つの戦争の性格

##### (1) 大東亜戦争

太平洋戦争に出征した朝鮮人の将兵らがどのような思惑で戦場に赴いたかは人それぞれであろう。よく見聞きする理由は「同じ若者として日本人に負けたくなかった」、「戦場で死ぬ代わりに同族の地位が大いに向上されると信じて、日本の兵士よりもっと勇敢に戦って朝鮮の若者の気概を見せたかった」である。植民地時代の朝鮮の若者に立身出世できる近道は官僚か将校になることであつたらうが、仮に創氏改名で日本名を名乗っても彼らの殆どは自分が朝鮮人たることを忘れてはいなかったであろう。時には「鮮人」と、時には「半島人」と呼ばれた彼らには国は失っても民族意識は生きていた。

1965年の日韓国交正常化で国家賠償が決定され、日本から受け取った賠償金（経済協力資金）を韓国政府が戦争被害者に賠償したが、賠償はあまりにも不徹底で、賠償金の大半は経済建設に注ぎ込まれた。1973年釜山で太平洋戦争遺族会が発足し、被害者らが韓国政府に補償を申請したが、慰労金が小額であつたので、遺族らは受け取りを拒否した。彼らには個人賠償の方が望ましかったはずであろう。南方と中国戦線で何度も死線を乗り越え、過酷なシベリア抑留から生きて帰っても公然とそれを言えない韓国人にとって、大東亜戦争は所詮他国のための他人の戦争であつた。自国戦争の戦死者ならば国立墓地に安置されたはずであつたが、太平洋戦争の戦死者は靖国神社に祭られた者、故郷に遺骨のない墓が作られた者、無縁仏になった者など、数奇な境遇に遭っている。

なおさら、親日派呼ばわりされている戦死者もいる。沖縄戦で戦死した航空特攻隊員に光山文博（韓国名卓庚鉉）少尉がいて、彼は映画『ホタル』（2001年）のモデルになった人である。非業の死を遂げて故郷に帰れなかった彼のことを知った女優黒田福美が、2008年5月彼の故郷韓国南部の泗川市に「帰郷祈念碑」を建てようとしたが、除幕式直前になって反対派の激しい抗議のため慰霊碑を撤去せざるを得なくなった。左右両団体の方から「日本のために死んだ者を賞賛できない」、「侵略戦争の犠牲者だが、連合国からみれば加害者」と反対された<sup>(10)</sup>。韓国の良き理解者である黒田の無念であつた。丁度その頃、韓国の民族問題研究所と親日人名辞典編纂委員会は『親日人名辞典』の編纂作業を進めていて、1905年の第2次日韓協約（乙巳条約）から1945年8月15日まで併合、植民地支配、侵略戦争に協力した民族反逆者と附日協力者4,776名の親日名簿を公表した。その中には戦後韓国の各界で活躍した大勢の指導者・名望家らが含まれていて、その内軍人が387名であつたが、彼らの殆どは日本軍と満州国軍の尉官級の下級将校であつて、当然ながら満州国軍将校出身の朴正熙元大統領も含まれていた<sup>(11)</sup>。殊に白善煥、

金白一などは満州国軍の中の主に朝鮮人将兵によって組織された間島特設隊に所属して、中国共産党指導下の抗日パルチザン東北抗日聯軍を討伐した<sup>(12)</sup>。その抗日ゲリラ部隊に多数の朝鮮人も含まれていたため、同民族の抗日独立運動家を討伐したことで、彼らの反民族・親日が怨嗟の窓になった。しかし、朝鮮人抗日独立運動家の主軸たる金日成、崔賢、崔庸健、金策などは、1940年ソ連に逃れて生き延び、戦後北朝鮮の要職に就いた共産主義者であり、南北政府樹立後、彼らは祖国統一の目的で韓国を征服するため同民族に銃剣を突き付けた。旧日本軍・満州国軍の軍人らの中には韓国内の左翼暴動とパルチザン活動を鎮圧し、殊に朝鮮戦争の際、焦眉の急に置かれた戦線を防衛してから北朝鮮軍の攻撃を退けた人々も少なくなかった。親日はともかく、もし彼らが軍歴の全くない将校たちだったならば、朝鮮戦争の始末はどうなったであろう。

親日派清算作業は過去史の清算と内部反省のため欠かせない作業であるが、あまりにも遅すぎ、なおさら世論を分裂させるものであった。実は、『親日人名辞典』がなくても彼らと彼女らが植民地時代に日本の高等教育を受けたり、日本軍将校であったことは、もう常識になっている。もし、1948年に反民族行為特別調査委員会にそれなりの活動ができて売国奴と民族反逆者などの処分ができたならば、『親日人名辞典』に載った4千7百人余の親日派の内、多数の人々は親日基準の対象外になったに違いない。戦後、肩身の狭かった親日派が反共空間で息を吹きかえしたが、彼らが韓国に残した業績も認めねばならない。歴史清算は単なる報復ではなく、内部の和解をもたらすためでもあって、大きい度量がなくては却って連鎖的な反動を招く恐れもある。

### (2) 6.25 事変 (朝鮮戦争)

北朝鮮は祖国統一のため貧弱に武装した韓国を侵略したが、アメリカの予期せぬ迅速な介入で目的が達成できず、仁川上陸作戦後には却って北朝鮮軍が壊滅状態になって北朝鮮地域の奥地まで退却させられる羽目になった。中国義勇軍の大量派兵によって辛うじて体制を整えたが、北朝鮮にしてみれば、アメリカは祖国統一を阻んだ「徹天之恨の敵」であり、韓国は米帝国主義に追従する走狗である。しかし、1949年6月末、韓国から撤退した米軍を再び朝鮮半島に呼び戻したのは他ならぬ北朝鮮による戦争である。現在の韓国人は統一を阻んだ中国に対して殆ど敵愾心を持っておらず、集団的な反中意識も有していない<sup>(13)</sup>。韓国軍はアメリカの支援を受けながら祖国を守り抜き、戦争後には60万人の軍事組織に成長した。まさに「祖国防衛戦争」であった。南北両方にとって一度は国家滅亡の危機に瀕し、ソウルを二度も敵に陥落された韓国は米軍を軸とする国連軍に、北朝鮮は中国義勇軍に救われた。その同盟関係は今日まで続き、朝鮮半島をめぐる重要問題に米中が強い発言力を持っているのもその所以である。

### (3) 越南戦 (ベトナム戦争)

米国の要請によって参戦したベトナム戦争は他国で行われた戦争であった。安全保障と経済発展の大きな負担を抱えていた朴政権にも参戦の熱意があり、朝鮮戦争への恩返しでもあったので、参戦に迷いはなかった。韓国軍はゲリラ掃討作戦とともにベトナム村民の自活にも力を入れたが、腐敗した南ベトナム政府は自国民からも見放され、北ベトナム軍の全面攻撃によって1975年4月崩壊した。失敗した戦争に韓国軍が関与したので、韓国はベトナム統一を妨げたこととなった。他国で行われたイデオロギー代理戦争の加害者になったが、当時の冷戦論理と韓国内の時代状況を考えれば、参戦自体に問題があったとは言えない。1960年代後半韓国軍の現代化が進む中、ベトナム戦争での実戦経験は韓国軍に自信を与え、装備発展にも大きく寄与した。

戦争中、韓国内においてはアメリカ社会を激しく揺さぶって世界中に拡散した反戦運動も、元参戦兵士の社会問題も表には出なかった。むしろ、1968～69年にかけて北朝鮮が朝鮮半島で武力挑発を重ね、米海軍情報艦拿捕と偵察機撃墜事件を起こして米軍をも巻き込んだので、まるでベトナム第2戦線でも敷くのではないかとも思われた。1968年1月ソウル市内まで北朝鮮

軍特殊部隊の浸透を許した韓国は安保を強化したが、それが朴政権の独裁政治体制強化に繋がった。1975年南ベトナムの降伏で第2次ベトナム戦争は終わり、同戦争は韓国に負の遺産を含めて種々の影響を与えたので、韓国の国連加盟後、韓国軍を海外に送る際、判断の準拠ともなっている。

## 5. 日本の対応と認識

### (1) 大東亜戦争

太平洋戦争中、朝鮮半島では日本本土とは違って米軍の空襲は殆どなかった。しかし、朝鮮人と朝鮮の資源が動員されたので、日本による戦争補償は不可欠であった。国交正常化の交渉では韓国政府の要請で国家賠償が決定され、日本政府は韓国政府を通して戦争被害者に補償を行った。そのため、国家間の賠償は1965年に終わったこととなる。もし日本が西ドイツのように個人賠償をしたならば、今も頻りに個人賠償問題に追われていたかも知れないが、国家賠償は諸刃の剣であろう。そのため、個人への賠償が不徹底になり、今日においても被爆者、従軍慰安婦、元徴用工の補償問題などが尾を引いているが、両国政府は金銭問題と相手国家の責任問題を離れて人道的な観点からその問題を見直さねばならない。

### (2) 6.25 事変

朝鮮戦争の際、占領下の日本は米軍の要請で海上保安隊の掃海隊を韓国水域に派遣した。掃海艇は元山、鎮南浦、仁川などの水域で掃海活動を行い、その内一隻が元山沖で触雷して沈没、死傷者を出したことはもう知られている。その他、LST 船員、港湾労働者、鉄道関係者などの民間人も韓国に派遣されて、米軍に協力した。さらに沖縄の嘉手納基地、東京都の立川基地など16か所の基地は朝鮮半島の空爆のために利用された。

朝鮮特需について述べよう。多くの韓国人は朝鮮特需で日本が成功したと思っている。確かに朝鮮特需は日本の経済復興の跳躍台となり、日本は戦後の不況から抜け出した。しかし、日本が戦争で負けたものの、元来熟練した大勢の人力と長年に渡って蓄積された高度の工業力を有していた国家であったので、朝鮮特需は経済復興のきっかけを作ったものであって、経済成功の原動力ではなかった。そのような韓国人の認識と「韓国は日本による植民地支配のため発展した」という日本人の認識も似通った誤解である。ここで解放直後の朝鮮半島北部のことを紹介しよう。戦前18年間朝鮮の各地で土木工事に携わった松尾茂が経験した終戦後の朝鮮は以下のように変わった<sup>(14)</sup>。

昭和21(1946)年の1月ごろ、平南水利の工事が新しい国家の事業として実施されることが決まった。そのため、大槻さんと私が徴用され、安州の労働組合連合会の事務所(もと朝鮮農地開発営団の事務所)へ通勤することとなった。(中略)なにより必死になって資金を調達してくるような人がいなかった。したがって、トラックや燃料を集めることもできない。セメントなどの資材どころか文房具ひとつ買えないようなありさまだった。金がないので、技術者や作業員を集めることもできない。指示する人もいないし、仕事のわかる人もない。たとえ有能な人がいたとしても、ひとりではいくら頑張ってもむずかしい。たくさんの方がついてこなければ実行できないのが、この仕事だ。何の計画もまとまらないので、どうすることもできなかった。(中略)戦前、戦中の役所の組織は日本人が上にいて、その下に朝鮮の人がつづいていた。ところが終戦で日本人のトップクラスの人はすべてソ連に引っ張られてしまったため、当時は、急に三階級ぐらい下の朝鮮の人が各役所のトップに座ったような状態だったのではないかと思う。そういう状態のなかで、あのような大きな工事を引き継ぐ

のはおそらく不可能だっただろう。

松尾氏の証言のようなことは解放直後の朝鮮社会のあらゆる分野で起こったはずである。植民地からの急な離脱によって社会機能の麻痺と生産力低下が起こって、朝鮮社会は長い停滞状態に陥った<sup>(15)</sup>。さらに朝鮮戦争は朝鮮半島全土を破壊と悲劇に陥れた。韓国人がそのように朝鮮特需を受け止めているのは、敗戦したはずの日本は成功し、解放され明るい国家になるはずの韓国は、却って分断、戦争、貧困と混沌による悲劇に遭ったからではなかろうか。植民地時代を経験した人の中にむしろその時代が平穏で住みよい時代であったと思う人々がいるのもその所以であろう。

現在、日本には約 60 万人の在日がいる。在日は韓国籍、北朝鮮籍、また無国籍を持っているが、在日 1 世の故郷を見れば、大半が韓国の南部地域で、済州島出身も多い。それは同地域が日本に近い地理的与件もあるが、4.3 事件、朝鮮戦争などによる韓国の不安定な政局と無関係ではない。韓国社会に不安を感じ、若しくは左翼事件に関わった人々が戦後に日本へ逃れてきたが、一方朝鮮戦争が勃発すると祖国の共産化を防ぐため、在日の右派若者らによる韓国学徒義勇軍（在日韓僑自願軍）が結成され、仁川上陸作戦などに参戦した 664 名の内、戦死 59 名、行方不明 97 名を出した<sup>(16)</sup>。

### (3) 越南戦

日本はベトナム戦争に参戦しなかったが、池田内閣は消極的ながら非軍事的援助を行い、佐藤内閣もアメリカのベトナム戦争を支持し、沖縄基地、横田基地を始め日本内の米軍基地は戦争のため活用された。このため、佐藤内閣と中国との関係が悪化し、中国はごうごうと対日批判を行った。しかし、1971 年米中接近が行われると、1972 年日本は中国と国交正常化し、1973 年には北ベトナムを承認する機敏な実利外交を繰り広げた。韓国が中国（北朝鮮との関係もある）とベトナムとの国交を開いたのは冷戦終焉後の 1992 年であって、韓国軍の派兵の対価は高かった。

## おわりに

韓国人は 20 余年の間三つの戦争を経験した。他人の戦争、祖国防衛戦争そして他国での代理戦争を経験しながら、他人の戦争に受動的に動員され、奇襲攻撃を受けた被害者の立場から今度は加害者へと変わった。為政者らが戦争を決定し、戦うのは兵隊であるが、戦争の最大被害者は民である。加害者であろうとも、被害者であろうとも日本でも、韓国でも、ベトナムでもその通りであった。

民主化とともに押し込まれていた歴史の真相が明らかになり、その認識には憤怒、報復心、諦観などが縋り交ぜになっている。植民地支配と大東亜戦争を軸に親日派清算が、6.25 事変を軸に 4.3 事件など戦争被害者の真相究明が進み、越南戦にも多様な見解が示されている。過去の戦争記録と認識は根本的には正しいものの、権威主義政権と保守反共主義によって管理されたので、真相の深層と認識に限界があった。しかしながら、民主化以後は反独裁認識のみならず、左派の認識も含まれるようになって、韓国人の戦争認識は破片化している。統一・自主・親日をめぐっては保守対民族主義右派・左派に、民主化をめぐっては保守対若年世代・進歩勢力・左派に、北朝鮮問題では保守対進歩勢力・（親北）左派のように対立を重ねている。

動あって反動あるのは道理であって、暫く韓国人の自国の現代史認識は保守対民族主義右派に、または右と左に揺れ動き、現実対理想の葛藤を孕みつつ、やがて均衡を保つようになると思われる。

## 注

- (1) 韓国人の三つの戦争について考える契機になったのは、仁川のある釣り倶楽部で尹という老人と出会ったからである。1920年代初め頃今の北朝鮮平壤辺りで生まれた彼は専修大学在学中学徒出陣し、沖繩戦で自決を促す日本人戦友を説伏して、二人とも米軍の捕虜となったので生きて終戦を迎えた。戦後には韓国軍として朝鮮戦争で戦い、ベトナム戦争にも情報将校として参戦した経験の持ち主であった。筆者が日本で教鞭をとってから彼とは会えなくなったが、韓国の三つの戦争を日本の戦争と比較しながら考えるようになり、それは歴史認識の普遍化と多様化にも繋がると思える。
- (2) 大東亜戦争、6.25 事変、越南戦という名称は、当時代の韓国人が使ったものであって、昭和2年生まれ筆者の母も大東亜戦争(대동아전쟁)と言っている。戦後生まれの我らの世代は大東亜戦争ではなく太平洋戦争と言っている。
- (3) 当時の韓国という国名は、1897年朝鮮王朝が朝鮮を大韓帝国と改名したことから由来するもので、現在の韓国の国名とは無関係である。現在の韓国は1919年3.1独立運動直後の4月、韓国人たちが中国上海で樹立した大韓民国臨時政府(共和制)の法統を継承している。臨時政府組織下に光復軍という小規模の武装組織があって、太平洋戦争中の1943年にはイギリス軍に派遣されてインド・ビルマ戦線に投入され、その後米軍から OSS 訓練を受けたこともある。1945年4月の総兵力は339名であった。  
「한국광복군」<http://ko.wikipedia.org/wiki/> (2012.6.16)
- (4) 金英達『金英達全集Ⅱ・朝鮮人強制連行の研究』明石書店、2003年、333-334頁。韓国側の主張では動員された軍人・軍属は36万5千人(うち陸軍18万人)で、死亡者は6万5千人である。
- (5) 内海愛子『キムはなぜ裁かれたのか』朝日新聞出版、2008年、6頁。
- (6) 襄淵弘『朝鮮人特攻隊』新潮社、2009年、まえがき7頁。
- (7) 1948年の4.3事件とは、同年5月に予定されていた韓国単独政府樹立のための選挙に反対する南労党の武装勢力が済州島の12箇所の交番を襲撃することから始まった。その背景には本土から来た軍・警察・右翼団体の高圧的な行為と過度なデモ鎮圧に沸騰した島民の不満を、左翼勢力が政治的に爆発させたことがある。同年10月の麗水順天事件とは済州島に出動することになっていた国防警備隊第14連隊の左翼将校が命令に服さず、起こした反乱事件である。4.3事件から1954年9月まで続いた済州島でのパルチザン掃討作戦に巻き込まれた大勢の島民が鎮圧軍によって犠牲となり、なおその真相を語るのも長らくタブー視されたが、歴史清算事業を進めた盧武鉉政権は4.3事件の真相究明を行ったうえ、無辜の犠牲者らに正式に謝罪した。済州島島民の間にも加害者側と被害者側に分裂されていたので、その後遺症は今日も残っていて、親族の間でも共に亡者への供養ができない状況もある。
- (8) 義勇軍の動員と実態については、金聖七著(李男徳・館野哲訳)『ソウルの人民軍』社会評論社、1996年、57～60頁、164頁、167～168頁を参照。
- (9) 『ハンギョレ新聞』2001年8月28日第374号。<http://www.hani.co.kr>
- (10) 『朝日新聞』2008年5月11日、5月22日付け。襄、前掲書、108～112頁。  
黒田氏にも韓国社会における親日の意味を十分に理解できていなかった点に落ちがあらう。元特攻隊個人の帰郷祈念碑でなく、彼を含めて泗川地域からの戦死者の追悼碑を建てようとしたならば、状況が変わったかも知れない。
- (11) 「民族問題研究所の親日人名辞典収録者名簿」  
<http://ko.wikipedia.org/wiki/> (2012.4.23)

- (12) 「東北抗日聯軍」については、<http://ja.wikipedia.org/wiki/> (2012.6.19) を参照。
- (13) 1992年8月韓中国交正常化が成立したが、韓国からの謝罪要求に中国は朝鮮戦争へ参戦せざるを得なかったとして謝罪を避けた。
- (14) 松尾茂『私が朝鮮半島でしたこと』草思社、2002年、173-176頁。
- (15) 植民地資本主義の下、停滞していた植民地に宗主国による近代化が行われて、社会インフラが建設され、近代的教育が施されて植民地の人々は伝統的な因習と価値観から逃れて、食糧増産などで生活水準も向上し、衛生も良くなって寿命も伸びることとなる。植民地朝鮮においても日本による近代化が進み、その近代的遺産が戦後の韓国に受け継がれたこともその通りである。「日本帝国の支配は過酷だった」という韓国人の主張に対して、「絶望的に貧しい朝鮮王朝は自主的な近代化が不可能であった。日本は朝鮮半島の近代化を促進し、朝鮮人の生活は向上した。その証拠に人口も約二倍に増えたとし、日本は朝鮮半島に投資した巨額の資金を韓国に請求していない」というのが、日本人の植民地支配有効説（植民地近代）である。しかし、植民地の近代化というものは、宗主国の手によって植民地経営が行われたため、宗主国と植民地との関係が絶たれると松尾氏の証言のような光景になってしまう。日本は朝鮮を半永久的に支配するため、朝鮮の近代化を進め、膨大な資金を投入したが、それは日本のための朝鮮の近代化であって、朝鮮のための発展は二次的なものであった。そのため、植民地近代のみで植民地支配全体を見るには限界があり、特に同論者は植民地以前の朝鮮による近代化の可能性、植民地支配が有する構造的な帰結性、そして植民地支配が朝鮮社会全般にもたらした負の遺産については目を瞑っている。
- (16) 大沼久夫『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年、116～119頁。

#### 参考文献

- ・アーネスト・メイ（進藤栄一訳）『歴史の教訓』中央公論社、1977年。
- ・大沼久夫『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年。
- ・内海愛子『キムはなぜ裁かれたのか』朝日新聞出版、2008年。
- ・金英達『金英達全集Ⅱ・朝鮮人強制連行の研究』明石書店、2003年。
- ・金聖七著（李男徳・館野哲訳）『ソウルの人民軍』社会評論社、1996年。
- ・金容権編著『朝鮮韓国近現代史事典 1860-2001』日本評論社、2002年。
- ・裴淵弘『朝鮮人特攻隊』新潮社、2009年。
- ・松尾茂『私が朝鮮半島でしたこと』草思社、2002年。
- ・和田春樹『北朝鮮現代史』岩波書店、2012年。
- ・韓国歴史研究会現代史分科編『歴史学の視線で読む韓国戦争』（韓国語）ヒューマニスト出版グループ、2010年。
- ・韓鎔源『韓国の軍部政治』（韓国語）大旺社、1993年。
- ・『朝日新聞』2008年5月11日、5月22日付け。